

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142042	神奈川県	鎌倉市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営体制の維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設を庁外に併い、複数年契約が困難であるため	0		63.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		75.0%	87.8%
保養施設 (保養所、湯・山の保養)	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
農林施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	11	11	100.0%		0		30.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		67.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について調査を行ったが、費用対効果等の面で導入で運営することが出来ず中止したため	5	異なる資料等を管理する必要があり、また危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	21.7%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	5	3	60.0%		2	異なる資料等を管理する必要があり、また危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	併設されている市民センター(行政実用)と一体的に管理を行っているため、直営で運営することが容易と判断している。	6	多機能によりサービスが充実されることや危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	26.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	2	0	0.0%		0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	今後、指定管理者制度の導入について検討を行っていく予定である。	1	地域の教育支援の中核的な役割を持っているため、自治体職員を常駐で配置している。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	33	9	27.3%	順次指定管理者制度を導入していく予定である。	24	今後も順次、指定管理者制度を導入し、職員常駐体制を見直していく予定である。	35.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
						設置率	委託率	実施率	委託率
						16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】							
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
											実施率	委託率
											44.0%	8.0%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											27.2%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」由、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					100.0%	88.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中	○	検討状況	クラウド導入していく予定ではあるが、利用方法はまだ検討中である。 平成31年度以降にクラウド導入の予定。			
未実施	→	実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	0.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	20.4%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体